

平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 **メック株式会社**

上 場 取 引 所 東証二部 大証ヘラクレス

コード番号 4971

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.mec-co.com/jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 前 田 和 夫

問合せ先責任者 社長室長 坂 本 佳 宏 TEL 06-6414-3451

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

親会社名 親会社における当社の議決権所有比率： %

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨て表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月期	6,012	2.8	1,062	0.9	1,051	11.1
平成 16 年 3 月期	5,848	6.1	1,053	57.1	946	58.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
平成 17 年 3 月期	676	14.9	64	90		12.4	13.5	17.5
平成 16 年 3 月期	588	91.9	109	97		12.0	12.9	16.2

(注) 持分法投資損益 平成 17 年 3 月期 百万円 平成 16 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成 17 年 3 月期 10,185,696 株 平成 16 年 3 月期 5,092,848 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当社は、平成 16 年 5 月 20 日付で 1 株につき 2 株の株式分割を実施いたしました。当期の 1 株当たり当期純利益は、平成 16 年 4 月 1 日に分割が行われたものとして算出しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり当期純利益は、平成 16 年 3 月期は 54 円 99 銭となります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 17 年 3 月期	7,992	5,770	72.2	564	99
平成 16 年 3 月期	7,594	5,159	67.9	1,007	34

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 17 年 3 月期 10,185,696 株 平成 16 年 3 月期 5,092,848 株

当社は、平成 16 年 5 月 20 日付で 1 株につき 2 株の株式分割を実施いたしました。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり株主資本は、平成 16 年 3 月期は 503 円 67 銭となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 3 月期	631	247	54	2,055
平成 16 年 3 月期	875	148	242	1,711

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	3,075	490	327
通 期	6,261	1,080	684

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 67 円 18 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

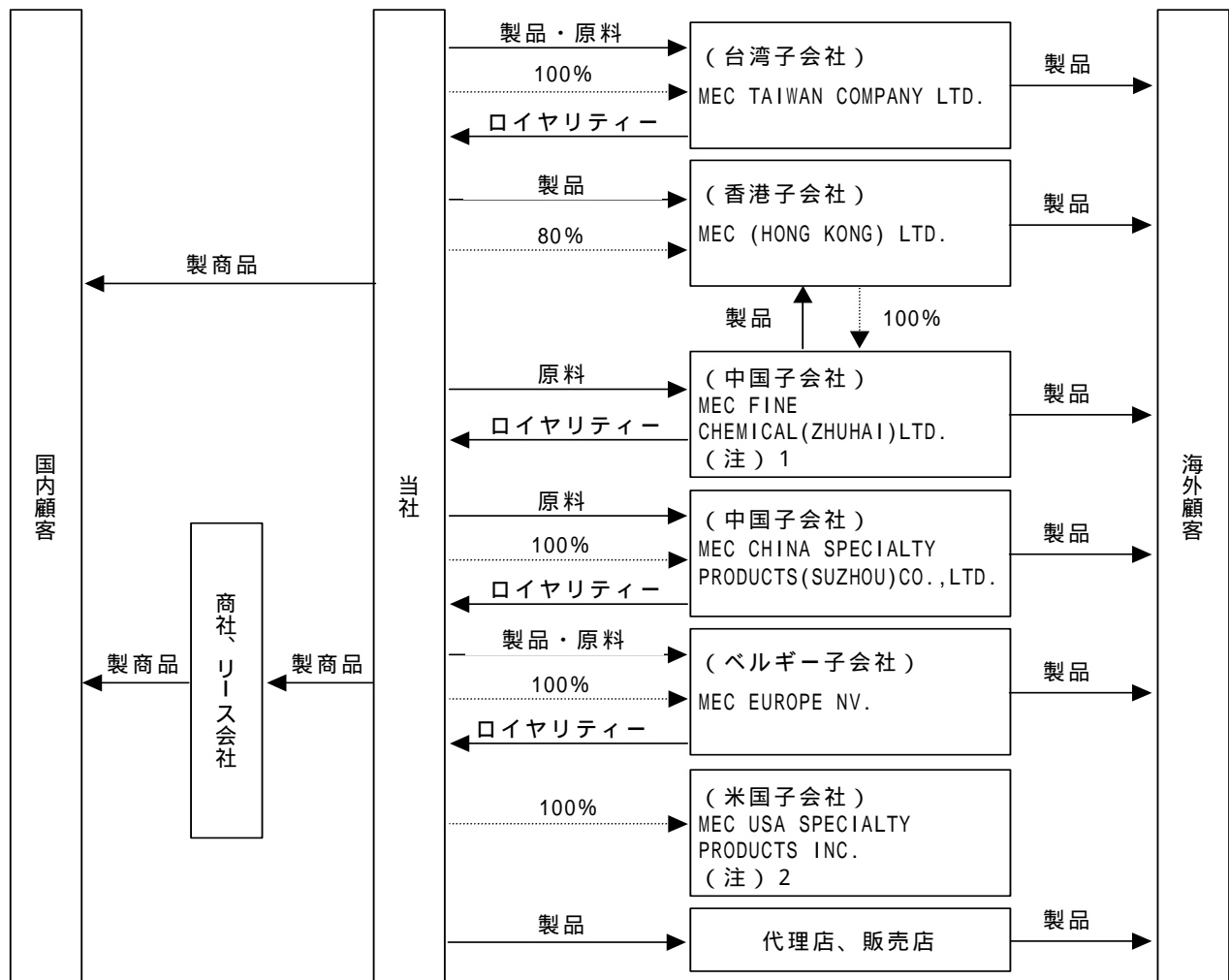
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社6社で構成されております。連結子会社は、台湾・香港・中国・ヨーロッパ(ベルギー)・米国にあり、世界の電子基板¹⁾市場を包括できる体制をとっております。当社グループの事業内容は、電子基板用薬品²⁾の製造販売および電子基板用機械³⁾、電子基板用資材⁴⁾の販売であります。

当社グループの事業内容と関係会社との関係は、次のとおりであります。

事業区分	製商品区分		主要製商品	会社名
電子基板資材事業	製品	電子基板用薬品	銅表面処理剤 フラックス剤 防錆剤 メタルレジスト剥離剤	メック株式会社 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC (HONG KONG) LTD. MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD. MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO. LTD. MEC EUROPE NV. MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.
			電子基板用機械	
	商品	電子基板用資材	銅箔 ドライフィルム	
	その他		機械修理	

当社グループにおける事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.は、MEC (HONG KONG) LTD.の子会社として平成14年12月27日設立し、平成16年6月から営業を開始しております。
 2 MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.は、平成14年4月1日から営業を休止しております。なお、同地域における販売業務は代理店が継続して行っております。
 3 当社は、国内顧客に対してほとんど直接に製商品を販売しており、一部について商社、リース会社等を介して販売しております。

————▶ 取引関係 ▶ 出資関係

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エレクトロニクス機器の発達は、便利で快適な生活環境を実現することにより、世界の人々の豊かな社会づくりに大きな役割を果たしています。そして、エレクトロニクス製品の発展・拡大に伴って、その中心部品である電子基板の製造業界は、企業間競争のグローバル化が進展しております。

このような環境下、当社は、日本国内の電子基板業界における競争力を海外市場にも水平展開するため、世界の主要市場に製造・販売拠点を設置し、グループ会社間の人材交流による販売力強化と情報・戦略の共有化を図るとともに、電子基板の巨大マーケットに成長しつつある中国を中心とする東アジア市場への販売拡大に注力しております。

また、当社の競争力の源泉である研究開発につきましては、電子基板の更なる細線化・高密度化実現のための顧客ニーズを先取りする製品開発体制の一層の強化を図っております。さらに、現在、当社がもっとも得意とする銅表面処理技術⁽⁵⁾により、需要が急拡大しているポリイミドベース基板⁽⁶⁾や汎用多層電子基板⁽⁷⁾の両市場向け製品を積極的に投入しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を初めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案のうえ実施する方針であります。事業活動への再投資としては、競争力の強化・維持のための研究開発投資・生産設備投資・国際戦略投資等を中心に捉えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。また、利益配当金については、安定配当の考え方を維持しつつ期間利益額との均衡を図る所存であります。

なお、当期の配当金につきましては、当初予想より2円増の1株当たり12円とさせていただきますと予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界の電子基板業界では、中国を中心に東・東南アジアへの生産拠点の集中傾向が進み、従来の主要市場である日・欧・米の基板製造者の間では、生き残りを賭けた企業間競争が激化しております。このような状況下において、当社の対処すべき課題とその対応は次のとおりであります。

ポリイミドベース基板および汎用多層電子基板向け製品の充実と販売強化

現在、日本国内を中心に液晶・PDP薄型TVやデジタルカメラ、携帯電話等に屈曲可能なポリイミドベース基板の需要が急拡大しております。また、急速な市場拡大が続く中国を中心に汎用多層電子基板の生産量が増大しているほか、日本国内でも車搭載⁽⁸⁾機器向けに同種基板の需要が拡大しております。

このため、当社では、これら成長分野の電子基板向け製品の充実とその販売拡大に注力してまいります。

海外各市場の有力顧客の獲得

当社は、日本国内においてはほぼ全ての電子基板製造者を顧客としておりますが、海外各市場においては、顧客の獲得が十分ではなく、製品の優位性に比べ市場占有率が低い状況に留まっております。

当社では、市場への影響力が高い各市場のリーダー企業・有力企業に対して積極的に働きかけ、グループ各社との営業・技術・生産各分野での連携を強化することにより、有力顧客として新規獲得を図る一方、綿密な技術支援による既存顧客との関係強化に取り組んでおります。

当社は、これらの経営戦略展開により、銅表面処理技術を核技術として、世界の電子基板業界においてオンリーワンまたはナンバーワンの領域を複数保有する地位の獲得を中期的目標とし、継続的に高い成長を実現し続けるべく全力を尽くしてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

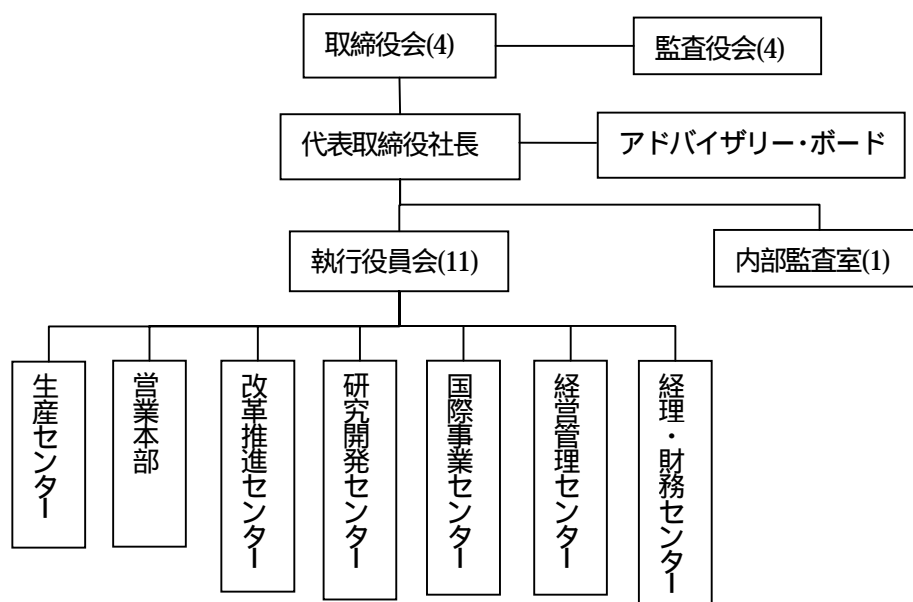
当社は、株主利益の最大化を図るためには、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化を目的とした継続的な取り組みにより企業価値の拡大を実現することが不可欠であると考えております。具体的には、公正で透明な経営（企業コンプライアンスの確立）・迅速で的確な情報開示（タイムリー・ディスクロージャー）・説明責任の徹底（アカウンタビリティ）等の取り組みを進める方針であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営の監督と執行の両機能を分離し、経営意思決定の迅速化を図るため、平成15年6月より執行役員制度を導入し、取締役会のスリム化を実施いたしました。平成17年5月1日現在、取締役会は4名で構成され、業務執行は11名の執行役員（うち3名は取締役兼務）により実施されております。

また、当社は平成15年6月より取締役・執行役員の選任・解任や報酬算定等の審議を行う指名報酬諮問委員会を設置しております。平成17年5月1日現在、指名報酬諮問委員会は社内・社外取締役、社外監査役各1名ずつの3名で構成されております。

以下は実施状況の模式図であります。



(注) ()内の数値は人数を表しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

経営の透明性と客観性向上に資するため、平成16年5月1日現在、取締役4名のうち1名は社外取締役、監査役4名のうち2名は社外監査役をそれぞれ招聘しております。また、同様の目的のため、社外取締役および社外有識者で構成するアドバイザリー・ボードを設置し、年に4回定期開催しております。

平成15年10月より改革推進センターを設置し、法令遵守体制の維持向上、環境保護施策、種々のリスク管理施策等の研究・企画・推進に当たることいたしました。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が内部統制の有効性の検証を行っており、人員は1名であります。

監査役監査につきましては、当期間中に監査役会は6回開催され、全員出席しております。監査役の監査活動は、重要会議への出席、国内外の事業所・部署の往査、代表取締役との意見交換会、会計監査人からの年次監査計画および中間・期末決算会計監査結果報告の会議を実施しております。また、内部監査室とは定期的に、会計監査人とは必要に応じ相互の情報交換を行い、連携を密にし、経営活動全般を対象とした監査の品質向上を目指しております。

会計監査の状況は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	西村 猛	監査法人トーマツ
業務執行社員	美馬 和実	

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 7名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は平成16年6月23日付けで役員退職慰労金制度の廃止を行いました。また、これに併せて取締役の報酬体系の見直しを実施し、月額報酬の一部(約10%)を自社株取得目的報酬として支給しております。このことにより株価変動による利害得失を株主と共有することとなり、もって取締役が株主利益の最大化に努力し、株主各位のご期待に応えることを目的とするものであります。

また情報開示に関して当社では、四半期毎の決算発表時に大阪と東京で決算説明会を実施し、経営情報の適時適切な開示に努めております。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の連結売上高は60億12百万円(前期比2.8%増)、連結営業利益は10億62百万円(前期比0.9%増)、連結経常利益は10億51百万円(前期比11.1%増)、連結当期純利益は6億76百万円(前期比14.9%増)となりました。

当期における経済環境は、前半は中国を中心としたアジア経済の拡大、また米国の経済回復に牽引されること等により設備投資や個人消費が比較的好調に推移したものの、中盤以降は景気の踊り場に入っており、原油価格の高騰や雇用状況の不透明さなど予断を許さない状況にあります。

エレクトロニクス業界は、車搭載機器の伸張は続いたものの、デジタルカメラやDVDレコーダー、液晶・PDP薄型TVなどのデジタル家電市場やパソコン・携帯電話などのIT機器が後半に減速し、需要の鈍化傾向を辿りました。

電子基板市場は、エレクトロニクス業界と連動するように、前半は全体として好調で、後半は好調・不調の分野間・企業間格差が明確化しております。また、高細線ポリイミドベース基板⁹⁾やパソコン・携帯電話のMPU用パッケージ基板などの高密度多層電子基板以外の電子基板は、生産拠点の中国への流出が顕著になっております。

このような環境の中、当社は電子基板用薬品の新製品開発とその販売拡大に注力いたしました。新製品開発につきましては、当期間中に12品目の販売を開始し、特許は35件出願いたしました。

販売面につきましては、MPUパッケージ基板¹⁰⁾向け次世代超粗化剤のCZ-8101の販売が拡大しました。高細線ポリイミドベース基板用薬品CHシリーズと汎用多層電子基板向けの黒化処理¹¹⁾代替薬品B0シリーズの新規採用があり、引き続き販売拡大を目指す所存であります。また、人材面を中心とした販売力強化と海外子会社・代理店への技術支援に注力いたしました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が10億59百万円(前期比1億17百万円増)計上され、売上債権の減少等資金の増加要因がありましたが、定期預金の預入による支出が増加したこと等により資金の増加が一部相殺され、前期と比べ3億43百万円増加しました。この結果、当期末の資金残高は20億55百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億31百万円(前期比2億43百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が10億59百万円(前期比1億17百万円増)計上されたこと、及び売上債権が減少(前期比3億23百万円増)し、資金増加に貢献したものの、資金減少要因として役員退職慰労引当金が減少(前期比2億52百万円減)したこと、法人税等の支払額が前期と比べ2億86百万円増加したこと等により、資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億47百万円(前期比99百万円増)となりました。これは主に保険積立金の払戻による収入が2億55百万円あったものの、資金の減少要因として定期預金の預入・払出の差額が前期と比べ3億6百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54百万円(前期比1億88百万円減)となりました。これは主に借入金全体として2億28百万円増加したものの、社債の償還による支出が2億円あったこと、及び配当金の支払額が77百万円(前期比23百万円減)あったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率(%)	55.9	63.4	66.1	67.9	72.2
時価ベースの自己資本比率(%)	113.3	53.6	59.9	86.2	222.1
債務償還年数(年)	1.6	1.7	2.0	1.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.4	38.9	32.3	49.9	40.2

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

電子基板業界への依存度の高さについて

当社企業集団は電子基板資材事業に特化しているため、当社企業集団の業績は電子基板産業の生産額の動向に大きく影響されております。このため、今後の電子基板の生産動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

研究開発費について

当社は、電子基板製造用薬品を中心に積極的な新製品開発と改良を行っております。しかし、電子基板製造における技術革新は著しく、これに対応した製品を供給するためには十分な研究開発活動が必要となっております。そのため当社は単体売上高の約10%を目安として研究開発投資を行っております。

今後とも当社は、研究開発の成果である新製品の販売については、需要の喚起や販売の強化を図る方針であります。十分な収益を上げるに至らなかった場合は、研究開発費の負担が当社の損益に影響を与える可能性があります。

また、研究開発活動について当社が市場ニーズの分析を誤ることにより市場動向への対応に遅れたり、技術革新に当社が対応できない場合は、製品の販売減に繋がり、当社業績が影響を受ける可能性があります。

海外事業について

当社の企業集団は、当社および連結子会社6社で構成され、世界の主要な電子基板市場を包括すべく体制を整備しております。

特に電子基板の生産が拡大しつつある東アジアでの販売強化を図るため、当社の研究開発・営業・製造が一丸となり中国市場への対応に取り組む方針であり、今後とも海外売上高比率は増加傾向を継続すると認識しております。

しかしながら、同地域における販売が不振となった場合や、地政学リスクが発生した場合には当社企業集団の業績が影響を受ける可能性があります。

為替変動の影響について

当社企業集団は、日本国内だけではなく全世界的に営業活動を展開しているため、当社から在外子会社に対する輸出は現地通貨建てでおこなっており、期末の売掛金等で為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。また、在外子会社の損益は、在外子会社の決算日の為替相場により円換算しております。そのため、当社企業集団の連結損益は、在外子会社の決算時における為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

(4) 通期の見通し

平成18年3月期の連結業績の見通しは、次のとおりであります。

連結	
売上高	62億61百万円(前期比 4.1%増)
営業利益	10億83百万円(前期比 1.9%増)
経常利益	10億80百万円(前期比 2.8%増)
当期純利益	6億84百万円(前期比 1.1%増)
単体	
売上高	45億81百万円(前期比 2.8%増)
営業利益	5億46百万円(前期比 0.5%増)
経常利益	5億96百万円(前期比 7.8%減)
当期純利益	3億73百万円(前期比 16.2%減)

平成18年3月期の見通しにつきましては、原油価格の高騰や雇用状況の不透明さ等、予断を許さない状況が続くものの、後半は緩やかな景気回復に移るものと考えております。

エレクトロニクス業界におきましても、前半はデジタルカメラやDVDレコーダー、液晶・PDP薄型TVなどのデジタル家電市場やパソコン・携帯電話などのIT機器の服感が続くものの、後半に入り需要の回復が見られるものと予測しております。

日本の電子基板業界は、エレクトロニクス業界と同調し前半は厳しく、後半に回復基調となると考えております。また、中国の電子基板製造は拡大傾向が続いております。一方欧州市場ではドイツやトルコで堅調に推移しているものの、フランス、イギリス等は低調な状態が続くと見られます。

このような外部環境のもと当社グループは、もっとも得意とする高密度電子基板向け薬品の販売が後半にかけて回復し、ポリイミドベース基板や汎用多層電子基板向け新規薬品の寄与があるものとの予測に基づき、通期の見通しを算出いたしました。

当社グループは、今後とも海外市場においても新製品の早期普及を図るため、欧州、中国、台湾、香港の各子会社と当社の研究・営業の両部門が一体となって、海外顧客企業に対する積極的なマーケティング活動に全力を尽くしてまいります。また、日本国内においては、次々世代のパッケージ基板製造用薬品、最終仕上げ工程向け銅表面保護剤の開発およびポリイミドベース基板製造用薬品の販売拡大に注力する所存であります。

(5) 用語説明

1) 電子基板

電子基板は、プリント配線板とも呼ばれ、携帯電話やコンピューター、テレビ等全てのエレクトロニクス機器の中にあり、主に緑色をしている板状のもの。LSI や抵抗、ダイオード等の電子部品をはんだで電子基板上に固定し、電気的な接続で電子回路として機能する重要な部品。

2) 電子基板用薬品

電子基板用薬品は、電子基板を製造するために必要な薬品。電子基板は主に銅と樹脂、その他金属からなっている。そのため、銅を溶かしたり、メッキで金属を析出させたりする多くの薬品が必要となる。

3) 電子基板用機械

電子基板用機械は、電子基板を製造するため用いる薬品を使用するために必要。主な機械は電子基板が板状なので、コンベア装置により電子基板を流し、上と下から薬品をスプレーを噴射して銅を溶かしたりする。

4) 電子基板用資材

電子基板用資材は、電子基板を製造するために必要な材料のこと。主な材料は、厚みが 12~36 μm の銅箔、絶縁樹脂やインクなど。

5) 銅表面処理技術

電子基板の用途は多くの電子部品をはんだで固定し、電気を配線に流すことで電子機器として働くために用いられる。その電気は銅の配線で流れる。そのため、銅の表面処理は極めて重要な技術となる。

6) ポリイミドベース基板

ポリイミドベース基板は自由な形状に出来るように折り曲げが可能で非常に厚みの薄い基板のこと。絶縁樹脂にはポリイミドを用いる。昨今、カメラ付携帯電話や液晶・PDP 薄型テレビなどに使用され、急激に市場が拡大している。

7) 汎用多層電子基板

汎用多層電子基板は、デスクトップパソコンやブラウン管テレビ、DVD レコーダなど小ささや軽さなどが比較的の必要のない電子機器に広く用いられている。電子基板の中に占める生産量は、非常に大きい。

8) 車搭載

車搭載の電子基板は、車のエレクトロニクス化に伴い市場が拡大している。カーナビゲーションや ETC は勿論のこと、電子制御の燃料噴射装置を始めとする多くの制御装置に電子基板は使用されている。今後は障害物などを自動的に認知する安全性を追及した機器が車に搭載され、車搭載基板の市場も拡大する。

9) 高細線ポリイミドベース基板

ポリイミドベース基板が主に用いられる携帯電話や薄型テレビなどは、これまでと同じ容量に色々な機能が追加されている。そのため電子部品の小型化が進んでおり、それに対応するポリイミドベース基板の配線パターンも急速に細かくなっている。通常は 100 μm 以下の配線パターンを有する基板のことを高細線と呼ぶ。

10) MPU パッケージ基板

MPU 用パッケージ基板はパソコンや携帯電話などに用いられる MPU をホコリなどから保護し、マザーボードと MPU との電気的接続を行う。MPU 自体が非常に高機能なためパッケージ基板は基本的に高細線パターンを有している。

11) 黒化処理

黒化処理は汎用多層電子基板製造に使われる工程の名称。汎用多層電子基板は、厚みが薄く表と裏に配線パターンがある基板を 2~6 枚用意し、それぞれ間に樹脂を入れ、熱プレスにより樹脂を溶かして配線パターンと接着させて製造する。その際、樹脂と配線パターンとの密着強度を高めるため、この工程が用いられる。この工程で処理した後の配線パターンは黒色になるため黒化処理と呼ばれる。

比較連結貸借対照表

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印 減)
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
流動資産		4,517,821	59.5	5,046,702	63.1	528,880
現金及び預金		2,112,447		2,684,932		572,484
受取手形及び売掛金		1,954,685		1,829,314		125,371
有価証券		50,000		50,000		
たな卸資産		272,544		359,332		86,787
繰延税金資産		86,328		80,035		6,292
その他		48,552		53,052		4,500
貸倒引当金		6,736		9,965		3,228
固定資産		3,076,243	40.5	2,945,460	36.9	130,782
(1)有形固定資産		2,314,710	30.4	2,285,752	28.6	28,957
建物及び構築物		1,078,115		1,056,607		21,507
機械装置及び運搬具		285,293		317,484		32,191
工具器具及び備品		102,898		102,518		380
土地		799,277		800,944		1,666
建設仮勘定		49,125		8,198		40,927
(2)無形固定資産		87,344	1.2	117,088	1.5	29,744
連結調整勘定		28,837		16,548		12,289
その他		58,507		100,540		42,033
(3)投資その他の資産		674,188	8.9	542,619	6.8	131,568
投資有価証券		255,509		301,801		46,291
繰延税金資産		16,994				16,994
その他		410,359		259,676		150,683
貸倒引当金		8,675		18,858		10,182
繰延資産		507	0.0			507
開業費		507				507
資産合計		7,594,573	100.0	7,992,162	100.0	397,589

比較連結貸借対照表

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印 減)
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
流動負債		2,095,545	27.6	1,578,205	19.8	517,340
支払手形及び買掛金		581,915		606,348		24,432
短期借入金		500,279		552,518		52,238
1年以内償還予定社債		200,000				200,000
1年以内返済予定長期借入金		205,772		2,633		203,138
未払金		131,059		118,702		12,357
未払費用		48,881		41,478		7,402
未払法人税等		257,411		97,962		159,449
賞与引当金		96,080		97,600		1,520
その他		74,145		60,961		13,184
固定負債		280,440	3.7	600,279	7.5	319,839
長期借入金		18,835		410,096		391,260
繰延税金負債				91,871		91,871
役員退職慰労引当金		248,780				248,780
その他		12,824		98,312		85,487
負債合計		2,375,985	31.3	2,178,484	27.3	197,501
少数株主持分		59,579	0.8	43,127	0.5	16,452
資本金		594,142	7.8	594,142	7.4	
資本剰余金		446,358	5.9	446,358	5.6	
利益剰余金		4,134,012	54.4	4,705,568	58.9	571,556
その他有価証券評価差額金		68,951	0.9	88,367	1.1	19,416
為替換算調整勘定		84,457	1.1	63,886	0.8	20,570
資本合計		5,159,007	67.9	5,770,550	72.2	611,542
負債、少数株主持分及び資本合計		7,594,573	100.0	7,992,162	100.0	397,589

比較連結損益計算書

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 (印 減)
		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日		
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
		千円	%	千円	%	千円
売上高		5,848,410	100.0	6,012,536	100.0	164,125
売上原価		2,254,103	38.5	2,325,719	38.7	71,616
売上総利益		3,594,307	61.5	3,686,816	61.3	92,509
販売費及び一般管理費		2,540,671	43.5	2,623,958	43.6	83,286
営業利益		1,053,635	18.0	1,062,857	17.7	9,222
営業外収益						
受取利息		8,869		13,229		4,360
受取配当金		1,322		1,560		237
機械賃貸収入		11,353		7,817		3,536
生命保険返戻金		7,257				7,257
機械販売手数料		3,196				3,196
為替差益				23,387		23,387
その他		26,901		26,821		80
計		58,902	1.0	72,817	1.2	13,915
営業外費用						
支払利息		17,345		14,165		3,180
為替差損		117,424				117,424
賃貸機械賃借料		17,539		6,946		10,593
損害賠償金		9,808		39,898		30,090
その他		4,125		23,000		18,874
計		166,244	2.8	84,010	1.4	82,233
経常利益		946,293	16.2	1,051,664	17.5	105,371
特別利益						
固定資産売却益		667		2,830		2,163
生命保険返戻金				100,810		100,810
貸倒引当金戻入益		197		748		551
計		864	0.0	104,389	1.7	103,525
特別損失						
固定資産売却損		2,092		1,122		970
固定資産除却損		2,917		30,752		27,835
役員退職慰労金				64,810		64,810
計		5,010	0.1	96,684	1.6	91,674
税金等調整前当期純利益		942,147	16.1	1,059,369	17.6	117,222
法人税、住民税及び事業税		366,479	6.2	268,085	4.4	98,393
法人税等調整額		24,591	0.4	104,625	1.7	129,217
少数株主利益		11,398	0.2	9,909	0.2	1,489
当期純利益		588,861	10.1	676,749	11.3	87,887

比較剰余金計算書

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	(印 減)
		金額	金額	金額
		千円	千円	千円
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	446,358	446,358	
	資本剰余金期末残高	446,358	446,358	
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	3,667,007	4,134,012	467,004
	利益剰余金増加高	588,861	676,749	87,887
	当期純利益	588,861	676,749	87,887
	利益剰余金減少高	121,856	105,192	16,664
	1. 配当金	101,856	76,392	25,464
	2. 役員賞与	20,000	28,800	8,800
	利益剰余金期末残高	4,134,012	4,705,568	571,556

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	金 額	金 額
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	942,147	1,059,369
2 減価償却費	216,491	239,642
3 貸倒引当金の増加額	2,571	12,910
4 賞与引当金の増減()額	14,130	1,520
5 役員退職慰労引当金の増減()額	3,390	248,780
6 受取利息及び受取配当金	10,191	14,790
7 生命保険返戻金	7,257	100,810
8 支払利息	17,345	14,165
9 売上債権の増()減額	188,850	134,998
10 たな卸資産の増加額	20,000	100,117
11 仕入債務の増減()額	86,055	20,382
12 役員賞与の支払額	22,769	28,800
13 その他	197,828	77,126
小 計	1,030,518	1,066,815
14 利息及び配当金の受取額	10,161	15,064
15 利息の支払額	17,525	15,690
16 法人税等の支払額	148,081	434,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,072	631,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入れによる支出	450,683	896,743
2 定期預金の払戻しによる収入	537,484	677,512
3 投資有価証券の取得による支出	13,544	13,583
4 有形固定資産の取得による支出	196,735	179,592
5 有形固定資産の売却による収入	2,250	7,169
6 無形固定資産の取得による支出		61,100
7 関係会社株式の取得による支出		19,523
8 保険積立金の積立による支出	34,564	
9 保険積立金の払戻しによる収入	15,174	255,962
10 その他	7,875	18,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,494	247,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入	430,000	575,289
2 短期借入金の返済による支出	567,526	522,881
3 長期借入れによる収入		400,000
4 長期借入金の返済による支出	5,596	223,923
5 社債償還による支出		200,000
6 配当金の支払額	100,192	77,163
7 少数株主への配当金の支払額		1,388
8 少数株主からの払込みによる収入	6,028	
9 その他	5,342	4,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,629	54,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,727	14,300
現金及び現金同等物の増加額	438,220	343,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,544	1,711,764
現金及び現金同等物の期末残高	1,711,764	2,055,048

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社</p> <p>連結子会社の名称 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC(HONG KONG)LTD. MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD. MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD. MEC EUROPE NV. MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品(薬品) 総平均法による原価法 但し、一部の在外連結子会社は個別法による原価法、または移動平均法による低価法を採用しております。 製品(機械) 個別法による原価法 原材料 総平均法による低価法 但し、一部の在外連結子会社は個別法による原価法、または移動平均法による低価法を採用しております。 仕掛品(修理) 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 4～7年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社は売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は債権の回収可能性を評価して回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は執行役員規定に基づく部分を除く退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しておりますが、当連結会計年度末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、平成16年6月23日の定時株主総会の日をもちまして、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当制度適用中からの在任役員について当制度適用時から当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
(4) 繰延資産の処理方法	<p>開業費 開業年度に一括費用処理することとしております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は連結子会社の決算日の直物為替相場により換算しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分または損失処理の取扱い方法 利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は 1,079千円であります。</p>

連結貸借対照表

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">179,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">414,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">612,946千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産を1年以内償還予定社債200,000千円および長期借入金(1年以内返済予定額を含む)34,601千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	179,601千円	機械装置及び運搬具	19,246千円	土地	414,097千円	合計	612,946千円	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">29,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">124,635千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産を長期借入金(1年以内返済予定額を含む)12,729千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	75,129千円	機械装置及び運搬具	19,742千円	土地	29,763千円	合計	124,635千円
建物及び構築物	179,601千円																
機械装置及び運搬具	19,246千円																
土地	414,097千円																
合計	612,946千円																
建物及び構築物	75,129千円																
機械装置及び運搬具	19,742千円																
土地	29,763千円																
合計	124,635千円																

連結損益計算書

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">566,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">538,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">360,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,550千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、540,233千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,092千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,917千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	566,773千円	研究開発費	538,214千円	荷造・運搬費	360,611千円	賞与引当金繰入額	53,725千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,550千円	機械装置及び運搬具	667千円	機械装置及び運搬具	1,961千円	工具器具及び備品	131千円	合計	2,092千円	建物及び構築物	33千円	機械装置及び運搬具	221千円	工具器具及び備品	2,278千円	投資その他の資産「その他」	384千円	合計	2,917千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">594,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">558,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">413,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,460千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、560,343千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,830千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,122千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,752千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	594,244千円	研究開発費	558,711千円	荷造・運搬費	413,001千円	賞与引当金繰入額	56,341千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,460千円	機械装置及び運搬具	2,552千円	工具器具及び備品	278千円	合計	2,830千円	機械装置及び運搬具	1,122千円	建物及び構築物	25,629千円	機械装置及び運搬具	3,516千円	工具器具及び備品	901千円	投資その他の資産「その他」	705千円	合計	30,752千円
給料・賞与	566,773千円																																																								
研究開発費	538,214千円																																																								
荷造・運搬費	360,611千円																																																								
賞与引当金繰入額	53,725千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,550千円																																																								
機械装置及び運搬具	667千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,961千円																																																								
工具器具及び備品	131千円																																																								
合計	2,092千円																																																								
建物及び構築物	33千円																																																								
機械装置及び運搬具	221千円																																																								
工具器具及び備品	2,278千円																																																								
投資その他の資産「その他」	384千円																																																								
合計	2,917千円																																																								
給料・賞与	594,244千円																																																								
研究開発費	558,711千円																																																								
荷造・運搬費	413,001千円																																																								
賞与引当金繰入額	56,341千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,460千円																																																								
機械装置及び運搬具	2,552千円																																																								
工具器具及び備品	278千円																																																								
合計	2,830千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,122千円																																																								
建物及び構築物	25,629千円																																																								
機械装置及び運搬具	3,516千円																																																								
工具器具及び備品	901千円																																																								
投資その他の資産「その他」	705千円																																																								
合計	30,752千円																																																								

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,112,447 千円	2,684,932 千円
有価証券勘定	有価証券勘定
50,000 千円	50,000 千円
計	計
2,162,447 千円	2,734,932 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
450,683 千円	679,883 千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,711,764 千円	2,055,048 千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,664,370	1,637,077	546,963		5,848,410		5,848,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	826,521	568	8,786		835,875	(835,875)	
計	4,490,891	1,637,645	555,749		6,684,286	(835,875)	5,848,410
営業費用	3,332,849	1,169,131	569,291	816	5,072,089	(277,313)	4,794,775
営業利益 (または営業損失)	1,158,041	468,513	(13,542)	(816)	1,612,196	(558,561)	1,053,635
資産	4,662,060	1,512,891	388,514	15,450	6,578,916	1,015,657	7,594,573

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は547,128千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,815,722千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)および当社の管理部門等にかかる資産であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,460,657	1,911,399	640,479		6,012,536		6,012,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	996,630	477	10,341		1,007,449	(1,007,449)	
計	4,457,287	1,911,877	650,821		7,019,986	(1,007,449)	6,012,536
営業費用	3,346,663	1,435,877	579,619	564	5,362,725	(413,046)	4,949,678
営業利益 (または営業損失)	1,110,623	475,999	71,201	(564)	1,657,260	(594,403)	1,062,857
資産	4,623,546	1,882,859	398,247	12,516	6,917,169	1,074,993	7,992,162

- (注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
 各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国
 欧州：ベルギー
 その他：米国
- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は566,578千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。
- 3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,914,166千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)および当社の管理部門等にかかる資産であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,831,396	483,658	31,679	2,346,734
連結売上高(千円)				5,848,410
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.3	8.3	0.5	40.1

- (注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
 各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール
 欧州：スペイン、ドイツ、フランス
 その他：米国、メキシコ

- 2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	2,142,621	543,987	18,915	2,705,525
連結売上高(千円)				6,012,536
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.6	9.1	0.3	45.0

- (注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
 各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール
 欧州：スペイン、ドイツ、フランス
 その他：米国、メキシコ

- 2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の被所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)	川邊 豊			当社 顧問	直接 9.67% (注)2			顧問業務 の委嘱 (注)1	千円 12,000		
	小林義雄			当社 顧問	直接 9.32% (注)2			顧問業務 の委嘱 (注)1	12,000		
	小垣 守			当社 顧問	直接 8.55% (注)2			顧問業務 の委嘱 (注)1	200		

(注) 1 報酬額については、個別の契約内容に応じて決定しております。

- 2 前連結会計年度末では主要株主でありましたが、小垣守については平成15年4月7日付で、川邊豊および小林義雄については、平成16年3月16日付で主要株主でなくなっております。上記取引金額は、主要株主に該当する期間の金額であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の被所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の 近親者 かつ 主要株主 (個人) (注)2	前田耕作			当社 名誉会長	直接 9.42% (注)3			顧問業務 の委嘱 (注)1	千円 9,000		

(注) 1 平成16年6月23日付けで名誉会長に就任いたしました。報酬額については、個別の契約内容に応じて決定しております。

- 2 当社の代表取締役社長 前田和夫の実父であります。

- 3 平成17年3月7日付で主要株主でなくなっております。

税 効 果 会 計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,046 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,067千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">19,735千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,104千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,155千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,956千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,953千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,019千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61,956千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,063千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,206千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">82,533千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,740千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,323千円</td></tr> </table>	賞与引当金	39,046 千円	未払事業税	19,067千円	未実現利益	19,735千円	役員退職慰労引当金	101,104千円	ゴルフ会員権評価損	19,155千円	子会社繰越欠損金	61,956千円	その他	34,953千円	繰延税金資産小計	295,019千円	評価性引当額	61,956千円	繰延税金資産合計	233,063千円	その他有価証券評価差額金	47,206千円	海外子会社留保利益	82,533千円	繰延税金負債合計	129,740千円	繰延税金資産の純額	103,323千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,664 千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">27,103 千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">20,649 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,498 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,027 千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,272 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,886 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,102 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,272 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,829 千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,499千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">102,165 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,665 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,835 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	39,664 千円	未実現利益	27,103 千円	未払役員退職慰労金	20,649 千円	ゴルフ会員権評価損	19,498 千円	投資有価証券	19,027 千円	子会社繰越欠損金	49,272 千円	その他	24,886 千円	繰延税金資産小計	200,102 千円	評価性引当額	49,272 千円	繰延税金資産合計	150,829 千円	その他有価証券評価差額金	60,499千円	海外子会社留保利益	102,165 千円	繰延税金負債合計	162,665 千円	繰延税金負債の純額	11,835 千円
賞与引当金	39,046 千円																																																								
未払事業税	19,067千円																																																								
未実現利益	19,735千円																																																								
役員退職慰労引当金	101,104千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	19,155千円																																																								
子会社繰越欠損金	61,956千円																																																								
その他	34,953千円																																																								
繰延税金資産小計	295,019千円																																																								
評価性引当額	61,956千円																																																								
繰延税金資産合計	233,063千円																																																								
その他有価証券評価差額金	47,206千円																																																								
海外子会社留保利益	82,533千円																																																								
繰延税金負債合計	129,740千円																																																								
繰延税金資産の純額	103,323千円																																																								
賞与引当金	39,664 千円																																																								
未実現利益	27,103 千円																																																								
未払役員退職慰労金	20,649 千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	19,498 千円																																																								
投資有価証券	19,027 千円																																																								
子会社繰越欠損金	49,272 千円																																																								
その他	24,886 千円																																																								
繰延税金資産小計	200,102 千円																																																								
評価性引当額	49,272 千円																																																								
繰延税金資産合計	150,829 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	60,499千円																																																								
海外子会社留保利益	102,165 千円																																																								
繰延税金負債合計	162,665 千円																																																								
繰延税金負債の純額	11,835 千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td style="margin-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>海外子会社所得留保課税</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>海外税率差額</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久差異	0.9%	住民税均等割	0.5%	試験研究費控除	3.8%	海外子会社留保利益	2.8%	海外子会社所得留保課税	1.7%	繰越欠損金	1.1%	海外税率差額	8.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td style="margin-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>情報通信機器等税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社所得留保課税</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社新規設立時優遇税制</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>海外税率差額</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異	0.6%	住民税均等割	0.5%	試験研究費控除	2.5%	情報通信機器等税額控除	0.8%	海外子会社留保利益	2.5%	海外子会社所得留保課税	2.1%	海外子会社新規設立時優遇税制	2.0%	海外税率差額	6.9%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%										
法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久差異	0.9%																																																								
住民税均等割	0.5%																																																								
試験研究費控除	3.8%																																																								
海外子会社留保利益	2.8%																																																								
海外子会社所得留保課税	1.7%																																																								
繰越欠損金	1.1%																																																								
海外税率差額	8.9%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久差異	0.6%																																																								
住民税均等割	0.5%																																																								
試験研究費控除	2.5%																																																								
情報通信機器等税額控除	0.8%																																																								
海外子会社留保利益	2.5%																																																								
海外子会社所得留保課税	2.1%																																																								
海外子会社新規設立時優遇税制	2.0%																																																								
海外税率差額	6.9%																																																								
その他	1.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%																																																								

有 価 証 券

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	130,379	246,714	116,334
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	130,379	246,714	116,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,359	2,182	176
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,359	2,182	176
合計		132,738	248,897	116,158

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,612
合計	56,612

(注) その他有価証券で時価のある株式について、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	146,321	295,189	148,867
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	146,321	295,189	148,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		146,321	295,189	148,867

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	6,612
合計	56,612

(注) その他有価証券で時価のある株式について、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

デリバティブ取引

前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																												
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は為替予約取引のみを利用しております。</p> <p>当社は外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>当該取引の実行および管理は国際事業センターで行っており取引結果については取引のつど担当役員に報告しております。</p> <p>在外子会社はデリバティブ取引を一切行っておりません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>通貨関連</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="4">当連結会計年度（平成16年 3月31日）</th> </tr> <tr> <th>契約額等 （千円）</th> <th>契約額等 のうち 1年超 （千円）</th> <th>時価 （千円）</th> <th>評価損益 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約 取引 売建 米ドル</td> <td style="text-align: center;">88,914</td> <td></td> <td style="text-align: center;">86,794</td> <td style="text-align: center;">2,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております</p>	種類	当連結会計年度（平成16年 3月31日）				契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	為替予約 取引 売建 米ドル	88,914		86,794	2,120	<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>通貨関連</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="4">当連結会計年度（平成17年 3月31日）</th> </tr> <tr> <th>契約額等 （千円）</th> <th>契約額等 のうち 1年超 （千円）</th> <th>時価 （千円）</th> <th>評価損益 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約 取引 売建 米ドル</td> <td style="text-align: center;">114,203</td> <td></td> <td style="text-align: center;">119,565</td> <td style="text-align: center;">5,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。</p>	種類	当連結会計年度（平成17年 3月31日）				契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	為替予約 取引 売建 米ドル	114,203		119,565	5,361
種類		当連結会計年度（平成16年 3月31日）																											
	契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）																									
為替予約 取引 売建 米ドル	88,914		86,794	2,120																									
種類	当連結会計年度（平成17年 3月31日）																												
	契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）																									
為替予約 取引 売建 米ドル	114,203		119,565	5,361																									

退 職 給 付

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
(1) 退職給付債務	367,831千円
(2) 年金資産	324,980千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	42,850千円
(4) 未認識数理計算上の差異	59,723千円
(5) 貸借対照表計上額純額	16,873千円
(6) 前払年金費用	16,873千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
(1) 勤務費用	31,936千円
(2) 利息費用	8,556千円
(3) 期待運用収益	6,357千円
(4) 数理計算上の差異	23,669千円
小計	57,806千円
(5) 厚生年金基金拠出金	20,369千円
(6) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	5,053千円
退職給付費用合計	83,230千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.5 %
(2) 期待運用収益率	2.5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法

5 総合型の厚生年金基金制度

日本プリント回路工業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額に基づく平成16年3月31日現在の年金資産残高は430,452千円であります。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
(1) 退職給付債務	433,499千円
(2) 年金資産	370,553千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	62,946千円
(4) 未認識数理計算上の差異	72,766千円
(5) 貸借対照表計上額純額	9,820千円
(6) 前払年金費用	9,820千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
(1) 勤務費用	36,207千円
(2) 利息費用	9,055千円
(3) 期待運用収益	8,124千円
(4) 数理計算上の差異	12,303千円
小計	49,441千円
(5) 厚生年金基金拠出金	19,508千円
(6) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	4,152千円
退職給付費用合計	73,101千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法

5 総合型の厚生年金基金制度

日本プリント回路工業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額に基づく平成17年3月31日現在の年金資産残高は453,925千円であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板用薬品	1,860,056	111.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子基板用機械	205,958	65.4	29,464	31.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 電子基板用薬品は、需要予測による見込み生産方式を採っており、受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板用薬品	5,474,201	106.9
電子基板用機械	270,081	65.7
電子基板用資材	194,940	76.7
その他	73,313	122.2
合計	6,012,536	102.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。